



みんなの力で
がれき処理

災害廃棄物の広域処理をすすめよう

(お知らせ)

平成23年度末における浄化槽の設置状況等について

平成25年2月28日(木)
環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
廃棄物対策課 浄化槽推進室
代 表：03-3581-3351
直 通：03-5501-3155
企 画 官：松 田 和 久 (6861)
担 当：山 本 浩 之 (6865)
担 当：谷 吉 竜 一 (6865)

平成23年度末(平成24年3月末)の単独処理浄化槽と合併処理浄化槽を合計した浄化槽の設置基数は782万基であり、その内訳は、し尿と生活雑排水を合わせて処理する合併処理浄化槽が314万基で全体の約40%を、し尿のみを処理する単独処理浄化槽が467万基で全体の約60%を占めている。平成23年度の合併処理浄化槽の新規設置基数は13.7万基であり、廃止等分と合わせて平成22年度から約8万基の増加となった。

浄化槽設置後に浄化槽が所期の機能を発揮しているか否かを判定するために行う、浄化槽法第7条に基づく水質検査の受検率は91.6%であり、平成22年度に比べて1.3ポイント減少となった。また、浄化槽の維持管理が適正に行われ、機能が正常に維持されているか否かを判定するため毎年1回行う、同法第11条に基づく定期検査の受検率は31.8%(合併処理浄化槽のみでは51.9%)であり、平成22年度に比べて1.4ポイント(合併処理浄化槽のみでは1.4ポイント)増加した。

1. 浄化槽の設置基数

浄化槽の設置基数は、平成23年度末時点で7,818,058基となっており、うち合併処理浄化槽3,143,279基、単独処理浄化槽4,674,779基となっている。平成22年度末に比べて、合併処理浄化槽が86,631基増加し、単独処理浄化槽が208,688基減少したため、合わせて122,057基の減少となっている(資料)。

浄化槽設置基数のうち、合併処理浄化槽の設置基数が多い都道府県は、順に千葉県(211,725基)、埼玉県(210,893基)、愛知県(178,650基)、鹿児島県(152,724基)、静岡県(139,039基)であり、設置割合が高い都道府県は、順に岩手県(87.6%)、長野県(80.8%)、長崎県(74.8%)、福岡県(69.5%)、北海道(66.3%)となっている。また、単独処理浄化槽の設置基数が多い都道府県は、順に愛知県(425,545基)、千葉県(409,035

基) 静岡県(367,735基) 埼玉県(340,424基) 群馬県(212,955基)であり、設置割合が高い都道府県は、順に神奈川県(79.3%) 新潟県(77.7%) 山梨県(76.4%) 沖縄県(76.2%) 富山県(75.9%)となっている(資料)。

また、浄化槽の規模別にみると、主に一般家庭に使用される5~20人槽の小規模浄化槽が全体の90.4%(7,066,207基)と大多数を占めている。主に集合住宅や商業施設等を使用される21人槽以上200人槽以下の中規模浄化槽は8.9%(697,796基)で、201人槽以上の大規模浄化槽は0.7%(54,055基)となっている。さらに、201人槽以上の大規模浄化槽について建築用途別にみると、住宅施設関係が21.6%と最も多く、次いで店舗関係13.6%、学校施設関係11.4%の順となっている(資料)。

2. 浄化槽の新規設置基数

平成23年度に新しく設置された合併処理浄化槽の設置基数は137,121基である。新規設置数が多い都道府県は、順に愛知県(9,255基) 埼玉県(8,830基) 千葉県(8,472基) 静岡県(7,866基) 鹿児島県(7,391基)となっている(資料)。

なお、浄化槽法の改正により、平成13年度以降は単独処理浄化槽の設置が原則禁止されるとともに、単独処理浄化槽を使用する者は、これを合併処理浄化槽に転換するよう努めなければならないとされている。

3. 浄化槽法第7条に基づく水質検査

浄化槽の設置後等の水質検査は、主に浄化槽の設置工事の適否及び浄化槽の機能状況を早い時期に確認するために行うものであり、浄化槽管理者は浄化槽の使用開始後3ヶ月を経過した日から5ヶ月以内に受検することになっている。平成23年度の受検率は91.6%であり、平成22年度に比べて1.3ポイント減少となっている(資料)。

都道府県別でみると、多くの都道府県が100%及びそれに近い受検率であるが、神奈川県(59.3%) 千葉県(65.7%) 山梨県(73.2%) 埼玉県(78.5%)などで受検率が全国平均を大きく下まわっている(資料)。

4. 浄化槽法第11条に基づく定期検査

定期検査(以下「11条検査」という。)は、主に保守点検及び清掃が適正に実施され、浄化槽の機能が正常に維持されているか否かを判断するために行うものであり、毎年1回行うことになっている。平成23年度における11条検査の受検率は31.8%(合併処理浄化槽のみでは51.9%)と平成22年度に比べて1.4ポイント(合併処理浄化槽のみでは1.4ポイント)増加している(資料)。

都道府県別でみると、宮城県(92.4%) 長崎県(86.4%) 岐阜県(86.4%) 岩手県(86.0%)

岡山県（85.2％）などで受検率が全国平均を大きく上まわっているのに対して、静岡県（5.5％）、沖縄県（6.1％）、千葉県（6.1％）、大阪府（6.5％）、埼玉県（7.3％）、山梨県（7.3％）などで受検率が全国平均を大きく下まわっている。また、おおむね単独処理浄化槽の受検率は合併処理浄化槽の受検率に比べて低くなっている（資料、 ）。

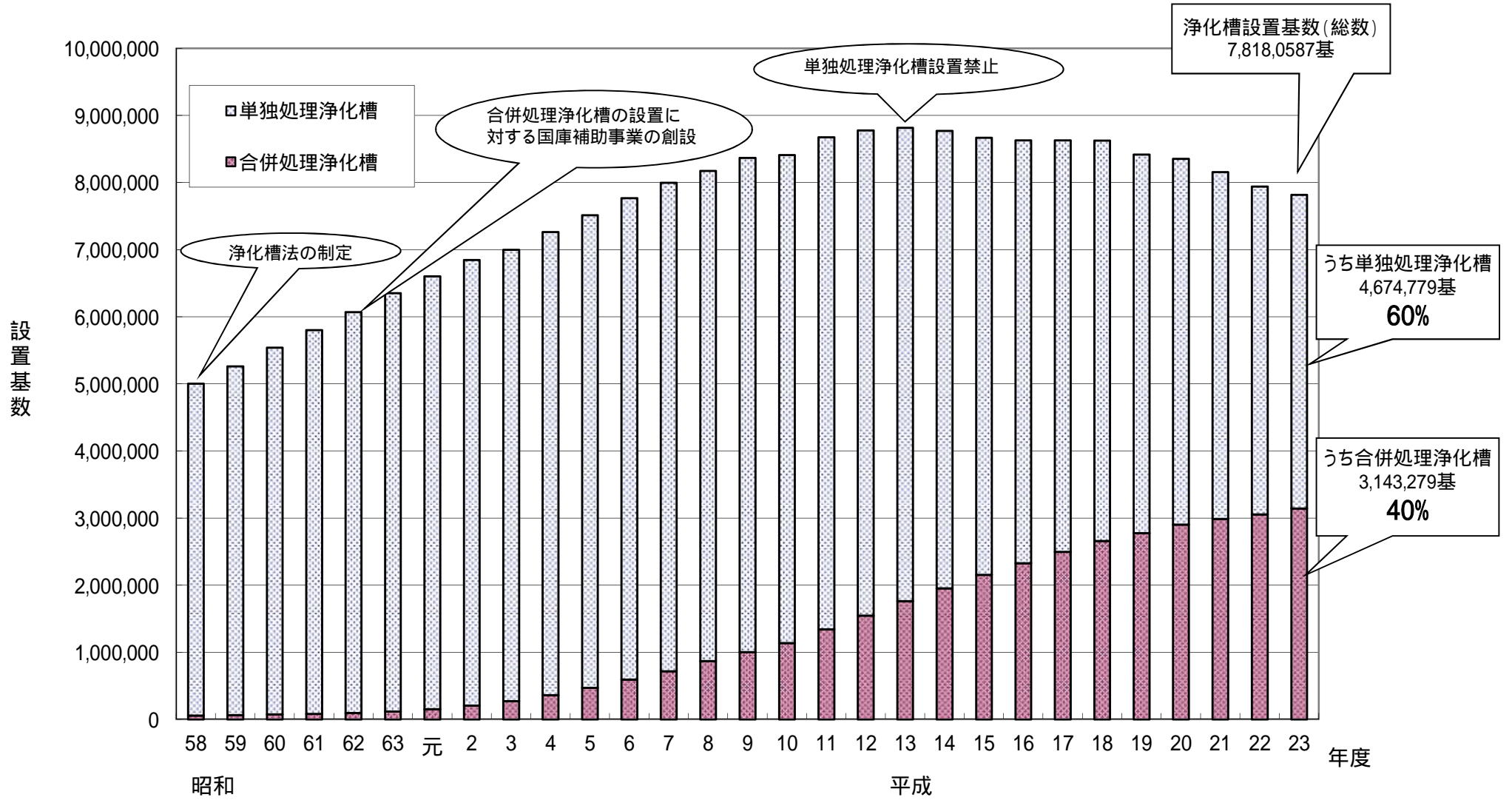
5．浄化槽関係業者

浄化槽に関係する業者数について、浄化槽に係る工事を行う登録業者数が32,558業者、浄化槽の処理機能を正常に保つための保守点検作業を行う登録業者数が12,599業者、浄化槽内に蓄積した汚泥の清掃作業を行う許可業者数が5,257業者であった（資料、 ）。

詳細なデータは

「浄化槽行政組織等調査（浄化槽サイト <http://www.env.go.jp/recycle/jokaso/> ）」
において公表している。

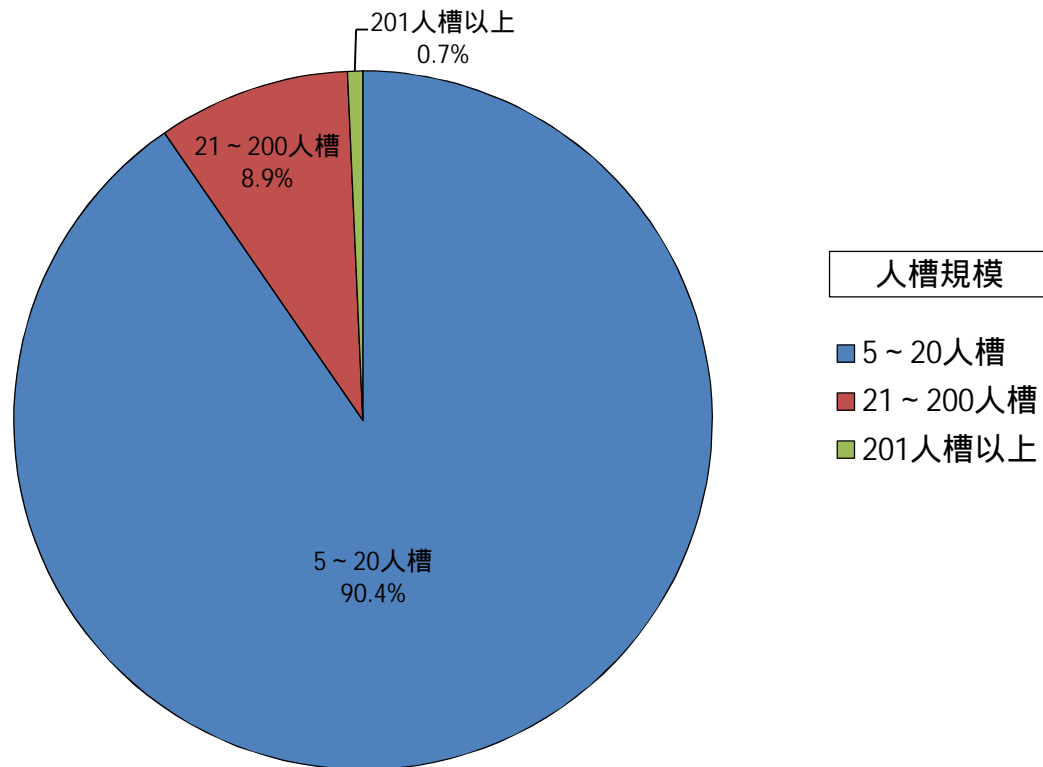
浄化槽の設置基数の推移



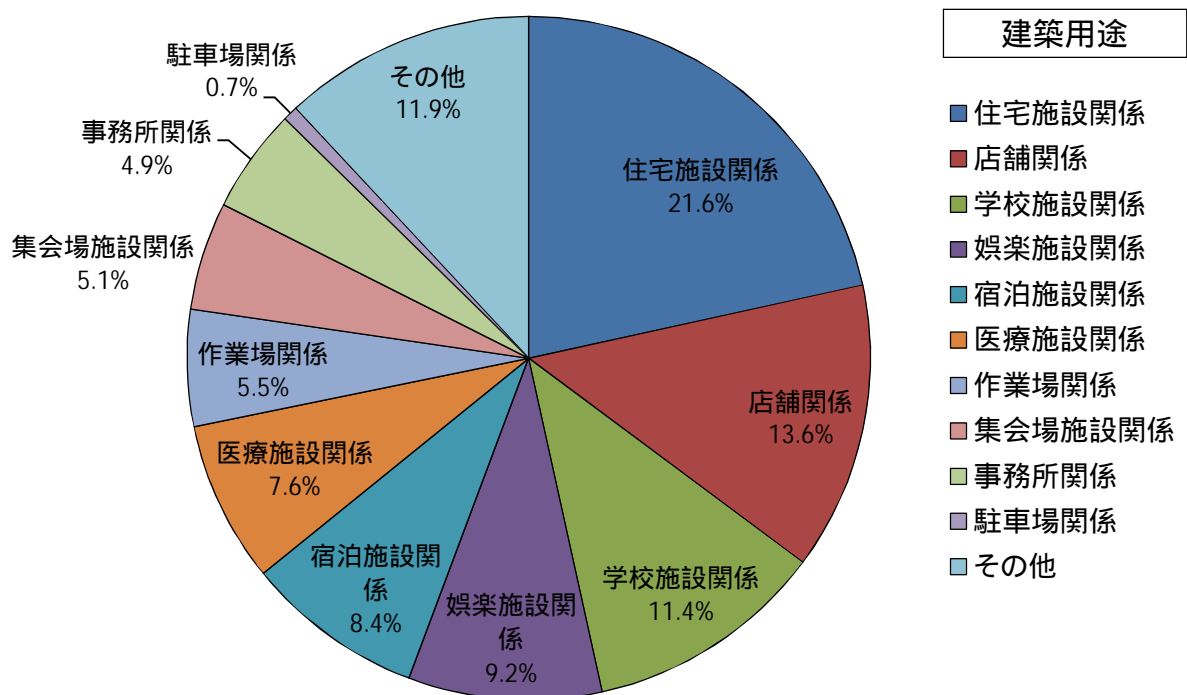
平成23年度末における都道府県別浄化槽の設置状況等

都道府県名	設置基数					新設 基数	実施率 (7条検査)		実施率 (11条検査)	
	全数	うち 単独処理浄化槽	単独処理 浄化槽の割合	うち 合併処理浄化槽	合併処理 浄化槽の割合		全数	うち合併	全数	うち合併
北海道	66,331	22,368	33.7%	43,963	66.3%	1,653	98.6%	98.6%	73.3%	87.2%
青森県	102,262	69,823	68.3%	32,439	31.7%	1,565	83.4%	83.4%	51.1%	92.4%
岩手県	48,680	6,057	12.4%	42,623	87.6%	2,668	100.0%	100.0%	86.0%	89.5%
宮城県	58,050	26,513	45.7%	31,537	54.3%	3,162	87.0%	87.0%	92.4%	96.0%
秋田県	71,536	35,165	49.2%	36,371	50.8%	1,413	100.0%	100.0%	57.1%	79.6%
山形県	79,578	50,307	63.2%	29,271	36.8%	920	83.6%	83.6%	64.7%	84.5%
福島県	269,299	173,160	64.3%	96,139	35.7%	4,383	97.2%	97.2%	18.8%	48.0%
茨城県	252,185	115,016	45.6%	137,169	54.4%	5,629	84.5%	84.5%	24.3%	39.9%
栃木県	148,046	57,937	39.1%	90,109	60.9%	3,696	100.0%	100.0%	60.1%	58.1%
群馬県	315,844	212,955	67.4%	102,889	32.6%	5,695	80.6%	80.6%	61.8%	74.2%
埼玉県	551,317	340,424	61.7%	210,893	38.3%	8,830	78.5%	78.5%	7.3%	15.8%
千葉県	620,760	409,035	65.9%	211,725	34.1%	8,472	65.7%	65.7%	6.1%	15.7%
東京都	30,659	18,938	61.8%	11,721	38.2%	240	82.1%	82.1%	10.9%	23.4%
神奈川県	189,306	150,151	79.3%	39,155	20.7%	1,728	59.3%	59.3%	11.6%	29.2%
新潟県	214,072	166,276	77.7%	47,796	22.3%	1,879	87.8%	88.2%	70.2%	81.1%
富山県	61,371	46,602	75.9%	14,769	24.1%	420	100.0%	100.0%	26.8%	67.9%
石川県	59,632	37,555	63.0%	22,077	37.0%	641	100.0%	100.0%	30.1%	57.1%
福井県	67,695	48,636	71.8%	19,059	28.2%	621	99.9%	99.9%	13.6%	31.7%
山梨県	148,669	113,512	76.4%	35,157	23.6%	1,663	73.2%	73.2%	7.3%	26.8%
長野県	83,260	15,985	19.2%	67,275	80.8%	1,705	100.0%	100.0%	30.5%	36.1%
岐阜県	181,635	113,633	62.6%	68,002	37.4%	2,331	99.9%	99.9%	86.4%	93.6%
静岡県	506,774	367,735	72.6%	139,039	27.4%	7,866	80.5%	80.5%	5.5%	18.2%
愛知県	604,195	425,545	70.4%	178,650	29.6%	9,255	95.0%	95.0%	13.2%	42.9%
三重県	211,981	105,720	49.9%	106,261	50.1%	4,004	100.0%	100.0%	24.9%	38.2%
滋賀県	39,712	17,516	44.1%	22,196	55.9%	408	100.0%	100.0%	32.7%	40.2%
京都府	44,406	20,094	45.3%	24,312	54.7%	654	93.8%	93.8%	37.0%	57.4%
大阪府	162,022	114,121	70.4%	47,901	29.6%	1,501	100.0%	100.0%	6.5%	15.8%
兵庫県	99,673	53,455	53.6%	46,218	46.4%	707	100.0%	100.0%	52.2%	75.4%
奈良県	106,560	77,880	73.1%	28,680	26.9%	1,191	100.0%	100.0%	12.1%	36.6%
和歌山県	187,315	107,835	57.6%	79,480	42.4%	3,587	99.4%	99.4%	24.0%	49.8%
鳥取県	24,685	15,252	61.8%	9,433	38.2%	338	100.0%	100.0%	46.5%	66.2%
島根県	68,434	37,988	55.5%	30,446	44.5%	1,245	99.9%	99.9%	49.4%	91.9%
岡山県	179,123	80,821	45.1%	98,302	54.9%	3,861	100.0%	100.0%	85.2%	94.0%
広島県	182,821	97,440	53.3%	85,381	46.7%	3,406	99.8%	99.8%	50.3%	65.7%
山口県	123,345	63,683	51.6%	59,662	48.4%	2,240	94.3%	94.3%	43.6%	54.4%
徳島県	180,209	128,243	71.2%	51,966	28.8%	2,853	100.0%	100.0%	44.6%	58.6%
香川県	163,121	98,006	60.1%	65,115	39.9%	3,175	100.0%	100.0%	31.7%	53.2%
愛媛県	160,260	92,410	57.7%	67,850	42.3%	3,027	100.0%	100.0%	31.3%	73.1%
高知県	90,692	43,173	47.6%	47,519	52.4%	1,700	90.1%	90.1%	57.4%	75.0%
福岡県	168,514	51,383	30.5%	117,131	69.5%	4,505	100.0%	100.0%	65.3%	79.7%
佐賀県	54,264	21,562	39.7%	32,702	60.3%	1,547	100.0%	100.0%	75.6%	85.3%
長崎県	65,610	16,552	25.2%	49,058	74.8%	2,197	100.0%	100.0%	86.4%	90.8%
熊本県	134,584	64,780	48.1%	69,804	51.9%	2,801	100.0%	100.0%	50.8%	79.6%
大分県	136,374	75,056	55.0%	61,318	45.0%	3,867	100.0%	100.0%	32.0%	64.0%
宮崎県	148,338	87,169	58.8%	61,169	41.2%	3,035	100.0%	100.0%	40.8%	57.2%
鹿児島県	267,244	114,520	42.9%	152,724	57.1%	7,391	99.8%	99.8%	26.4%	31.6%
沖縄県	87,615	66,792	76.2%	20,823	23.8%	1,446	100.0%	100.0%	6.1%	24.5%
合計	7,818,058	4,674,779	59.8%	3,143,279	40.2%	137,121	91.6%	91.6%	31.8%	51.9%

人槽規模別の浄化槽設置割合

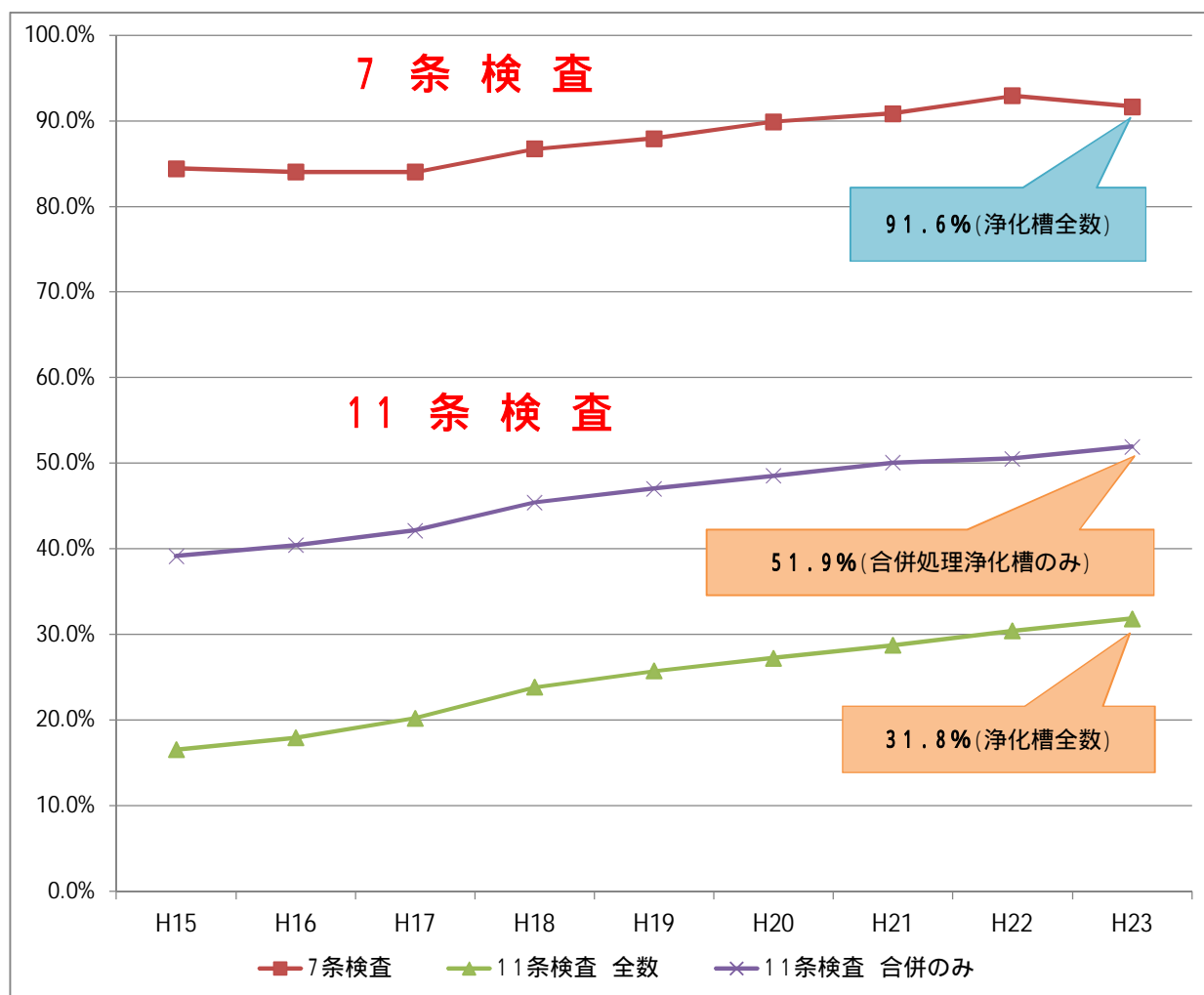


建築用途別の浄化槽設置割合(201人槽以上)



(平成23年度末)

法定検査の受検率の推移



		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
7条検査	浄化槽全数	84.4%	84.0%	84.0%	86.7%	87.9%	89.9%	90.8%	92.9%	91.6%
11条検査	浄化槽全数	16.5%	17.9%	20.2%	23.8%	25.7%	27.2%	28.7%	30.4%	31.8%
	合併処理浄化槽のみ	39.1%	40.4%	42.1%	45.4%	47.0%	48.5%	50.0%	50.5%	51.9%

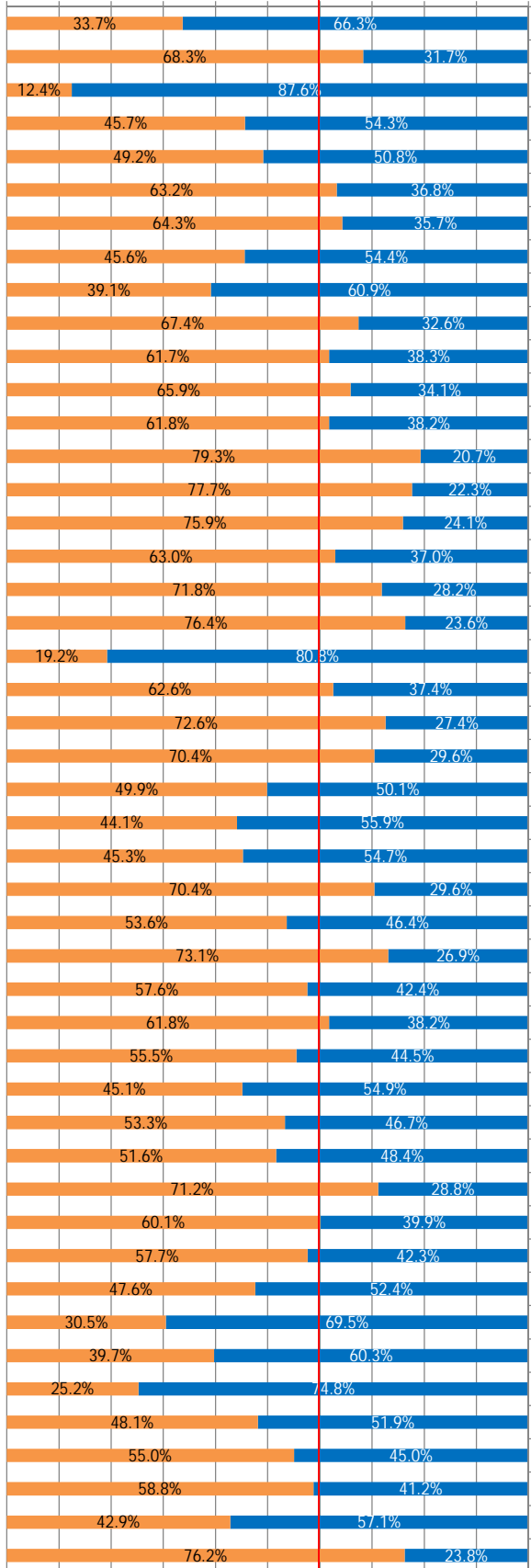
都道府県別 浄化槽設置割合及び11条検査受検率

(単位: %)

(平成23年度末)

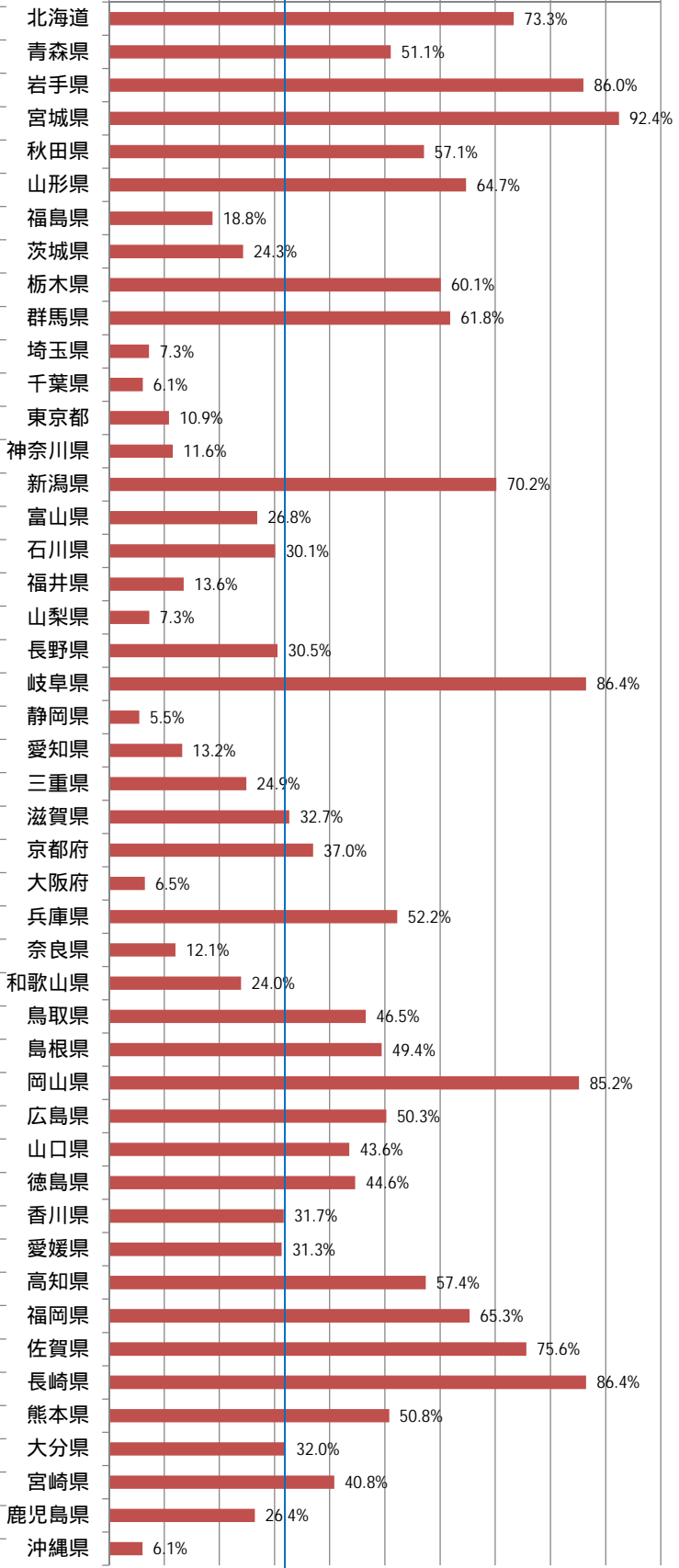
100% 90% 80% 70% 60% 50% 40% 30% 20% 10% 0%

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



全国平均 単独 59.8% : 合併 40.2%

単独処理浄化槽 合併処理浄化槽



全国平均 31.8%

11条検査受検率

浄化槽関係業者数

資料

浄化槽工事業者総数: 32,558業者

(内訳)

浄化槽法に基づく業者: 3,297

土木工事業者: 18,961

建築工事業者: 8,567

管工事業者: 26,459

(浄化槽工事業者のうち、土木工事業者、建築工事業者、管工事業者にはそれぞれ兼業するものも含まれるため、内訳の合計と登録工事業者の総数は一致しない。)

浄化槽保守点検業者総数: 12,599業者

(内訳)

保守点検専業: 3,062

清掃業と兼業: 3,750

その他の業と兼業: 5,724

(専業、兼業が不明な業者も存在するため、内訳の合計と保守点検業者の総数は一致しない。)

浄化槽清掃業者総数: 5,257業者

(浄化槽法第35条許可業者の内数)

うち廃棄物処理法第7条許可業者: 4,905

うち廃棄物処理法第6条許可業者: 474

(平成23年度末)